



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,310	△0.8	3,301	54.7	3,537	51.9	2,261	161.0
27年3月期第3四半期	59,764	2.1	2,133	△24.0	2,329	△24.8	866	△58.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,398百万円 (169.0%) 27年3月期第3四半期 891百万円 (△79.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	15.29		15.20	
27年3月期第3四半期	5.86		5.83	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	130,941		65,589		49.7	
27年3月期	126,861		63,897		50.1	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 65,113百万円 27年3月期 63,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	78,000	△1.1	3,100	25.1	3,000	8.6	1,400	583.1	9.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	163,297,510 株	27年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	15,341,138 株	27年3月期	15,325,560 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	147,966,314 株	27年3月期3Q	147,946,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画のもと、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、ナノ素材であるセルロースナノファイバー(CNF)の検討、新規偽造防止技術の確立、技術融合型機能紙の開発等を引き続き推進しております。また、次世代の柱となる事業を立ち上げるため、様々な新規テーマに積極的に取り組んでおります。

産業素材事業におきましては、平成28年1月に当社島田工場チップサイロの再建工事が完了しました。これにより、仮復興に伴うコスト増加は当第3四半期をもってゼロとなりました。また、島田工場では、購入電力量の抑制やCO₂排出量の削減を目的とした新バイオマスボイラーの建設を進めており、平成29年1月の完成、運転開始を目指しております。

生活商品事業におきましては、連結子会社のトライフにて新タオル抄紙機1号機が昨年2月に稼働しました。これに続き平成28年3月の完成を目指し、多品種の製品を生産可能とする新タオル抄紙機2号機の建設を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は59,310百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は3,301百万円(前年同期比54.7%増)、経常利益は3,537百万円(前年同期比51.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,261百万円(前年同期比161.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、加工食品向け等が低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品等の販売数量が前年同期を下回りました。その一方で、成長戦略として昨年2月に更新工事が完了した赤松水力発電所が利益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,973百万円、営業利益は966百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、ペーパーレス化の進行等により情報用紙の販売が減少しましたが、プレミアム付き商品券の特需等により、販売数量は前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、新製品「エアラス」の拡販に努め、高級印刷用紙の販売は増加しましたが、出版向けの需要減少等により、高単価製品の販売が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,666百万円、営業利益は1,990百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前年同期を上回り、販売価格は、ほぼ横ばいで推移しました。トイレトペーパーにつきましては、販売数量は前年同期並みでしたが、価格の維持に努めた結果、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,912百万円、営業利益は457百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、130,941百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,079百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、65,351百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,388百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、65,589百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,691百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は49.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514	8,220
受取手形及び売掛金	22,157	26,508
商品及び製品	5,742	6,387
仕掛品	668	961
原材料及び貯蔵品	4,817	5,459
繰延税金資産	922	754
その他	1,509	995
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	44,324	49,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,904	17,353
機械装置及び運搬具(純額)	28,679	29,232
土地	12,975	12,834
その他(純額)	3,451	1,820
有形固定資産合計	62,009	61,240
無形固定資産		
のれん	117	42
その他	433	368
無形固定資産合計	551	410
投資その他の資産		
投資有価証券	18,881	18,735
関係会社長期貸付金	145	—
繰延税金資産	184	221
その他	982	1,120
貸倒引当金	△217	△63
投資その他の資産合計	19,975	20,014
固定資産合計	82,536	81,665
資産合計	126,861	130,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,887	11,550
短期借入金	14,097	16,117
1年内返済予定の長期借入金	2,026	1,838
未払法人税等	187	395
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	398	199
環境対策引当金	148	284
その他	6,330	6,864
流動負債合計	35,076	37,255
固定負債		
長期借入金	24,620	25,113
繰延税金負債	830	951
役員退職慰労引当金	53	52
環境対策引当金	274	35
退職給付に係る負債	975	934
資産除去債務	755	756
その他	377	254
固定負債合計	27,886	28,096
負債合計	62,963	65,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,471	14,472
利益剰余金	37,204	38,723
自己株式	△3,014	△3,018
株主資本合計	60,146	61,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	3,527
退職給付に係る調整累計額	△99	△76
その他の包括利益累計額合計	3,349	3,451
新株予約権	129	169
非支配株主持分	271	306
純資産合計	63,897	65,589
負債純資産合計	126,861	130,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	59,764	59,310
売上原価	49,079	47,695
売上総利益	10,684	11,615
販売費及び一般管理費	8,550	8,313
営業利益	2,133	3,301
営業外収益		
受取利息	53	47
受取配当金	236	245
受取賃貸料	98	91
持分法による投資利益	41	71
その他	137	201
営業外収益合計	566	656
営業外費用		
支払利息	254	252
その他	117	168
営業外費用合計	371	420
経常利益	2,329	3,537
特別利益		
固定資産売却益	10	43
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	10	182
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	351	222
減損損失	—	173
投資有価証券売却損	—	0
関係会社貸倒引当金繰入額	81	—
火災損失	608	—
異常操業損失	—	215
環境対策引当金繰入額	—	27
その他	7	0
特別損失合計	1,048	640
税金等調整前四半期純利益	1,290	3,079
法人税、住民税及び事業税	273	573
法人税等調整額	116	209
法人税等合計	390	782
四半期純利益	899	2,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	2,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	899	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	42
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	32	22
持分法適用会社に対する持分相当額	3	36
その他の包括利益合計	△7	101
四半期包括利益	891	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858	2,363
非支配株主に係る四半期包括利益	33	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。